

県民の皆さまへの説明会において各会場ならびにアンケートでいただいたご質問・ご意見

①各会場の第2部（質疑応答）でいただいたご質問・ご意見

カテゴリ	ご質問・ご意見	回答	会場
	<p>・私は能登半島の地震で驚きました。4mも隆起したということをご存知だと思いますが、今まで聞いたことがなかったので、とても怖かったです。特に地層のことが一番心配です。最近も地震が頻発しています。今日も青森や岩手で震度5弱がありました。地層は目に見えないものだから、実在する活断層もないと言ってごまかせます。そして今回、西区でも中央区でも液状化がすごいです。専門家の人たちの意見が分かれたりしているので余計に心配です。特に佐渡の方の地層がどうなっているのか聞きたいです。</p>	<p>・発電所にどのような地震や津波が来るのかを考える時、周辺の陸域・海域の徹底的な地質調査を行うことは必須の事で、状況によっては30kmの範囲を超えて広範囲について詳細な地質調査をしております。</p> <p>・地層の隆起については、輪島市から珠洲市にかけての半島の北岸に、最大4m程度の大規模の隆起が確認されたと報じられています。3月13日には国の地震調査研究推進本部から能登半島西方沖から北東沖にかけて複数の南東傾斜のあらかじめ知られた断層が原因となって4mの隆起が起こったと発表されています。複数のあらかじめ知られた断層群が半島の北岸に近接した位置に推定されており、今回の大規模な隆起も、この断層部の活動に伴って生じたものと考えています。</p> <p>・当発電所については、詳細な地質調査を行った結果、敷地内、敷地近傍（概ね5kmの範囲）については隆起により発電所の安全性に影響を及ぼすような活断層はないと評価しており、国の審査でも確認いただいています。万一海水が取水できない場合にも複数の冷却手段を備えているため、安全性が損なわれることはないことをご理解いただきたいと思います。</p>	新潟
	<p>・私も同じく3ページの地質調査についてさらにお尋ねしたいことがあります。詳細な地質調査により活断層はないと評価しているが今回の能登半島地震もわからない断層がいくつもあり、海のところにもあって、断層がほかの断層を動かしたというニュースがあります。詳細な地質調査はいつ行われたのでしょうか。5年前か10年前か1年前か。調査はどの機関が行ったのか。複数が調査して断層がないという結果なのか。どういうところが調査したのか。調査から10年以上たっていたら、調査方法も日進月歩だと思う。この1年以内にもう一度断層の調査をして、安全を確認して欲しい。</p>	<p>・いつ調査したのかについては、1号機の設置許可申請時、中越沖地震後、さらに今回の新規制基準適合の審査において、さらにその後も自主的に調査を行っています。具体的には、海上音波探査約3,300km、敷地内中心にボーリングを約1,000穴、85,000mという膨大な数の調査を当社で実施しています。</p> <p>・加えて、地域防災の観点で地震や津波の想定のために国や大学等の機関で実施したデータをお借りして当社による分析を行い、総合的に評価して発電所の安全性を確認してきました。</p> <p>・調査方法につきましては、中越沖地震後の調査からは10年以上経過しているものもありますが、調査方法について、音波の音源、受信機の性能やデータ処理の方法という観点から革新的な技術が出てきているとは考えておらず、当時実施した調査も十分に信頼性が高いと考えています。とは言え、最新の動向をしっかり注視して、データの不足やアップデートできるものがあれば、今後も積極的に取り組んでまいります。</p>	新潟
	<p>・能登半島地震は2,882ガルという巨大な地震でした。中越沖地震の時も2,058ガルでした。能登半島沖の地震が、佐渡沖につながっているという説があります。福島事故も津波の前に地震でメルトダウンしたと言われている。こういう状況が続く中で、福島の後柏崎で事故があり、日本に住めなくなったら、世界では核燃料の捨て場として、日本が有益な場所に上がっているという説もある。こんなたびたび地震が起こる日本で、能登半島地震の後すぐにこういう話になるというのは、リアモーターカーの莫大な電力を柏崎刈羽に頼っているということもあります。そのような安易な考えで動かしてほしくありません。</p>	<p>・福島第一原子力発電所の事故では、地震により所外からの電気が止まり、所内の非常用発電機で賄いながら原子炉の冷却ができていましたが、津波により非常用の電気も使えなくなり冷却ができなくなったことでメルトダウンに至ったと考えています。この事故の教訓を生かして、柏崎刈羽原子力発電所周辺で想定される地震や津波の影響を考えて対策をとっています。それでも万一の場合に備えて、安全対策の多重化、多様化として高台に可搬式の安全設備をつくり、これらの訓練も行い、万全を期しているところで、</p> <p>・リアモーターカーのために柏崎刈羽原子力発電所の再稼働を目指しているのでは、についてはそのような事実はありません。</p>	新潟
令和6年能登半島地震の発生を受けて	<p>・3ページ、原発は岩盤まで掘り下げたというが岩盤とはどういう状態を岩盤なのか。表土を削って岩盤まで出し岩盤の基準値に考える。でも表土は埋め戻している。こんな書き方あります。</p> <p>・13ページ、ミサイルが撃ち込まれたりテロが起きて大丈夫と書かれている。一番弱いのは燃料プールではないのか。何にもそこには書いていなくて、水を掛けたり、電気も用意しているから大丈夫という書き方。まさかミサイルの話も書くとは思わなかったです。ミサイルは国の仕事だからそれは私達が言うものではないという表現になるかと思ったが、ちゃんと回答として書いてあるから私はそこに噛みついた。</p>	<p>・当発電所では、原子炉建屋などの重要な設備については、西山層という岩盤の上に直接設置して岩着させて設置しています。西山層というのはおよそ200万年前から300万年前に形成された岩盤で、建物を作った時にその自重から来る接地圧、あるいは地震で揺られた時に建屋の底から地面にかかる圧力に対して、十分に支持できることを確認しております。そういった地盤の上に設置しております。また掘り戻して掘り下げて設置してもその周りに表土が汚されているじゃないかという指摘もあつたかと思いますが、こういったものの効果についても建物の側面にそういった強度があつて、それがどのように力学的に作用するかということについて、設計上考慮しております。状況によってはかえって、そういう表層の地盤が側面にあることによって、揺れが抑えられたりする効果もあります。なかなか複雑なもので、そういった地盤と建物の相互作用といったものを評価して、建物の揺れについて設備の安全性を確認しております。</p> <p>・燃料プールはご指摘の通り、原子炉建屋最上階にありますので、格納容器等の中ではないと指摘のとおりでございます。ここに我々として、事業者としてできますのは航空機が衝突をしてきて、燃料プールに当たるということを想定した訓練というのは今やっているところでございます。当然建屋の壁の一部は壊れ、燃料プールは露出するという形になりますので、そこに注水をしていくという手段を確保するとともに、最終的な手段は放水をして、放射性物質を落とす訓練を現在も日々やっているところでございます。もちろんミサイルということになりますと、国防・軍事という世界でありますので、これは自衛隊様、そして治安機関の皆様との連携が不可欠になりますので、今まさに自衛隊の皆様ともこの訓練のやり方について議論をさせていただいているところでございます。</p>	新潟
	<p>・地震地盤の問題に対しては、改めて活断層問題研究会として懇談を申し入れます。昨年4月にご配慮いただいて懇談させていただいた。改めて能登半島地震を踏まえて懇談をしたいと思っている。実は私は原発問題住民運動全国連絡センターの代表もしていますが、昨日東京本社と意見交換をさせていただいた。その時に衝撃的な意見が出ました。是非とも福田さんにお答えいただきたい。プルトニウムはどれだけ保有してどこにあるのか。プルトニウムを処理していくのはプルサーマルでやりたいと言っている。地元の詳細も得ながらと言っているが、刈羽村の住民投票でダメと言われた。この事実を知りながらも新潟の柏崎刈羽で動かしますと言うのかどうか。お答え頂きたい。</p>	<p>・当社の持っているプルトニウムの保有量につきましては、国内外に今13.6トンとなっております。これはプルトニウムにつきましては、もともと国策として使用済み燃料を再処理していくということで、これを再度原料として使っていくという、リサイクルをするということは、燃料の有効利用あるいは有害性を低減するか、廃棄物を減らすという観点から核原子燃料サイクルを進めるというのは国の方針になっております。その際にこれはどう使うかという中で、発電炉で燃やすというプルサーマルというのが1つのやり方であるということで、各電力会社で計画を作っております。東京電力につきましては何処で燃やすかなど計画もございませんけれども、全体の国の方針に従ってプルサーマルをするということの方向性は決めているということでございます。</p>	新潟
	<p>・能登半島地震の際に志賀原発では大量の油が漏れたにも関わらず変圧器から火災は発生しませんでした。中越沖地震のときは柏崎刈羽原子力発電所の変圧器で火災が発生しました。その違いは何でしょうか。</p>	<p>・中越沖地震の際3号機の所内変圧器で火災が発生しました。これは、タービン建屋と変圧器はケーブルでつながっていますが、ケーブルが載っている地盤が下がってしまい絶縁油が漏れ、変圧器とケーブルの接続部分がショートを起こして火災が発生したものです。変圧器が載っている基礎は杭を打ち岩盤に支えていて、下がらない状態になっていましたが、ケーブルが載っているところは杭を打っていないで、そこだけが沈下してしまったので、ケーブルの基礎下にも岩盤まで杭を打って、不等沈下しないような対策をとっています。</p> <p>・能登半島地震で、志賀原発の変圧器で油漏れが発生したことは、北陸電力の報告書で確認させていただいています。また、3月下旬に発電所と本社の数名で現地確認をさせていただいています。変圧器配管のひび割れは今後解析・原因究明をされるということでありましたが、柏崎のプラントに反映すべき対策があれば対応していくことを考えています。</p>	上越
	<p>・資料2ページの地震対策で、能登半島地震が起きて大丈夫としていますが、能登半島地震は想定外の断層が動いたようです。柏崎はF-B断層があるようですが、安全性を大前提にするならば、想定外が起きないよう検討してから再稼働すべきではないでしょうか。</p>	<p>・国の地震調査研究本部の公表資料では、予め能登半島の北岸に想定されていたいくつかの活断層が動いたものであり、全く想定していなかったわけではありません。</p> <p>・どこまで活断層が運動して動くのかを学会で議論しており、当発電所の評価では、耐震設計上は長岡平野西縁断層で、弥彦山活火山から片貝まで続91kmと考えられています。ただ万が一もあるため、さらに南の十日町断層までの132kmを想定しております。</p>	長岡
	<p>・柏崎原発には活断層はないし、硬い岩盤の上に立っているから、能登半島のような4mの隆起ということは生じないという説明をしたが、中越沖地震の時に構内の地盤が1.5m 段差ができた。訂正すべきじゃないかと思えます。</p> <p>・日本海側の主な海域断面と地震の震源について、佐渡海盆東縁断層がないと主張している根拠について教えてください。</p>	<p>・「柏崎刈羽原子力発電所で4mの隆起は起こりません」というのは、活断層の活動に伴う大きな隆起を指しています。能登半島北岸には海岸線沿いに活断層による断層崖が出て、その高さが4mでした。あのような隆起がなぜ起きたかと言いますと、その位置に活断層があつたためです。そのような活断層が発電所の周りにあるのか、詳細な調査を行った結果、発電所の敷地の中、近傍には活断層がないと評価しており、国にも認めていただいています。そのため、あのような隆起に伴う段差は発生しないと考えています。</p> <p>・中越沖地震のときに構内に発生した段差は、活断層の動きとは関係なく、敷地の中にある表層の比較的軟らかい砂が地震の影響で沈下の程度が場所によって差が出たことで発生したもので、性質が違うものであることをご理解いただきたいと思います。ちなみに、発電所の原子炉建屋や重要な設備については、全て数十m地面を掘って、硬い岩盤の上に設置しています。</p> <p>・佐渡海盆東縁、つまり大陸棚の斜面に断層があるのではないかとの説があることは承知しています。これを明らかにするために当社は、船の上から海の底に向かって音波を発生して、はね返ってきたものを受信する海上音波探査により、海の底の地盤の構成を詳細に調査しました。その結果、該当する場所に断層構造らしきものは見当たりませんでした。このことについて国に調査結果を報告して、審議会の中で認めていただきました。合わせて、当社以外の国の機関でも海上音波探査を並行して実施して、この位置に断層がないことを確認しています。</p>	見附

	<p>・原子力災害対策特別措置法第26条について、緊急避難道路を県は何も作成していません。県は3月に初めて会議を開始し、会議には東京電力も出席していました。規制委員会と新潟市民の意見のどちらが重いのでしょうか。地震発生直後、市内の緊急避難道路は進入禁止になります。ところが、3月に会議を始めたばかりで道路は未作成です。県民市民はどこが通行してよい道路なのかわからないのにあなた方はいろいろと動いています。緊急避難道路ができるには2～3年かかります。県が緊急避難道路をつくらずに、県民も何も知らないままで東京電力は進めるのですか。</p>	<p>・1月1日に発生した能登半島地震においても、道路の寸断、緊急時用の道路でないにしても能登半島の中心道路が寸断するところがあり、孤立集落も発生したということも記憶に新しいところで、このような状況時に、発電所で万が一事故が起きた場合、近隣にお住まいの方がきちんと避難できるかというご懸念だと思います。</p> <p>・地震により道路寸断等が起きた場合に、基本的に原子力災害の場合は、先般報道等にでておりますが、基本的に無理に移動せず、自宅を含めた屋内退避がまず何といても優先されます。内閣府の原子力防災協議会作業部会でずっと議論されてきているところですが、家屋の倒壊等により滞在が困難な場合は、安全確保のため、自治体にて開設する近隣の指定避難所などにご避難していただいたうえで、屋内退避を行っていただくことになると認識しています。</p> <p>・肝心の道路が自家用車、バスの通行が困難な場合は、自治体が策定している避難計画がありますが、これに基づいて関係機関の協力のもと、いろいろな手段を活用して避難を実施するものと認識しています。すでに新潟県の原子力防災訓練等においても、そのような事象を想定した訓練としてヘリコプターや船舶を使った訓練も実施されているということでございます。直近でもR5年度の新潟県原子力防災訓練でもこういった訓練は実施されているところです。</p> <p>・県の地域防災計画によりますと、緊急輸送道路を最優先に道路遮断等の孤立の状況、周辺道路への影響、情報を収集するということになっています。原子力の場合は特に情報収集が大事で、柏崎にあるオフサイトセンターがあります。県、市町村だけでなく、いわゆる実働部隊と言われている警察、消防、海上保安庁、自衛隊、さらに気象関係の専門家も含めて情報を集めることになっています。万が一の状況になった場合、どういった形で屋内退避、もしくは避難がきちっと実行出来るかというところをきちんと情報を集めて、その手段を明確にしています。</p> <p>・この前の能登半島地震はショッキングな映像を含めて非常に大きな災害でありました。これを踏まえて、つい先般に3月27日の原子力規制委員会で今申しあげた屋内避難について検討チームが設置され、今年度中を目途に検討結果を取りまとめるという方針が示されており、私も承知しています。原子力事業者として実施する避難支援において新たな取り組みべき事項が出てくる場合にはきちんと鋭意対応していきたいと考えています。</p>	新潟
	<p>・本日、新潟県知事より新たな避難道路に関する報道がありました。建設費用等は不明だが再稼働の譲歩として私は思慮いたします。元旦の能登地震による津波を回避するため住民は避難されましたが、国道8号・18号線は大渋滞でした。事故が起き上越方面へ風が向いた場合、車で避難しますが雪国ですので避難は困難です。東京電力より恩恵を受けていない上越市民の健康や命を疎かにされてしまう事は堪りません。</p> <p>・新潟県知事より提案された避難道路が完成するまでは再稼働という言葉は発してもらいたくありませんので、この場で約束して頂きたい。</p>	<p>・そもそも、我々が事故を発生させない努力をするこれが大前提ですが、万が一そういった事故が起こった場合、プラントの事故収束と同時に情報発信を必ず行う、これが我々の最大の責務とっております。オフサイトセンターというものが柏崎市にあり、ここには原子力の事故が起きた際に、事業者と新潟県、9つの市町村の方々、内閣府、警察、消防、海上保安庁、自衛隊、関係機関が集まって情報共有を行います。発電所の状況、事故の情報、最悪を想定し、ベントを行わなければならない際には発生予想時刻を共有します。避難、屋内退避の指示は内閣総理大臣から出ます。具体的な方法はオフサイトセンターで共有されます。放射性物質の放出せざるを得ないベントの際に、格納容器内の圧力と温度を下げる新しいシステムが柏崎刈羽発電所に設置されております。これによりベントまでの時間を10日程度取れます。オフサイトセンターには気象関係の方もおりまして、ベントの際は風向風速を確認します。道路管理の方もおり、どの道路が通行可能、土砂崩れなどの情報を共有します。皆様の安全を少しでも確保できる情報を共有します。毎年、新潟県主催の防災訓練を行っており、情報提供だけでなく、新潟県と協定で、放射線の測定、福祉車両の配備、運転手の確保等できる限りの支援を行います。ヘリコプター、船を使つての避難も訓練を行い、避難が実効性高く行われるように積み重ねております。</p>	上越
避難について	<p>・町内15人の代表として発言する。マスコミ等では、避難民が42万人になるという試算もある中、町内ではどういった被害を受けるかわからないし、屋内退避を続ければ食べ物なくなるといった話をしている。国や東電の回答は自衛隊が迎えに来る等言っているが、尻切れトンボになっていて安心できない。病人、施設での方々が本当に避難できるのか。安心できる具体的な説明をしてほしい。</p>	<p>・住民の方々にとどのような避難方法があるのか等、私どもの説明が十分でないと感じています。今後説明を尽くしていくよう努めてまいります。</p> <p>・そもそも、当然原子力の事故は起こしてはならないため、福島を教訓にハード・ソフト両面で安全性の向上に取り組んでいます。万が一原子力災害が発生した場合、事故収束に努めるとともに、状況を正確にお知らせしていくことが大切です。特に、ベント予想時刻はお知らせする必要があります。</p> <p>・説明資料4ページに代替循環冷却設備の記載がありますが、ベントするまでに10日間程度の時間を設けることができます。また、柏崎にはオフサイトセンターがあり、国・自治体・消防等が情報を一元集約し、屋内退避等をお願いすることになります。</p> <p>・家屋倒壊等も問題となっておりますが、現在国の屋内退避検討チームにて検討している状況です。原子力事業者としては、住民の皆さまに対し、様々な機会を通じてお知らせしてまいります。</p>	長岡
	<p>・私の自宅が22km、母のいる実家が10kmに住んでいます。東電が言う万々がーに柏崎刈羽原子力発電所で原発事故が起きたら、私は学校にいる子どもを優先して避難対応し、母は車の運転もできないので置いていくしかありません。聞きたいことは、東電社員がどこに住んでいて、柏崎に住んでいるならば家族はどう避難するのか教えてほしいです。また、今回の説明会形式は対話とは言えません。</p>	<p>・避難のルールにつきましては、発電所のトラブル時は、3段階にわたってアラームが出ます。1度目の警戒レベルの時は、5km圏内のうち一人で避難できない方々へ避難準備をするものです。当社社員の家族についての回答はできかねます。新潟県における当社社員の人数については、資料14ページに記載のとおりです。</p>	長岡
	<p>・資料の5ページに放射能が飛んでいる絵があるので教えてください。見附市まで何分位で届きますか。東京電力は春夏秋冬の風向きや強さ等の統計があるので、何秒・何分位で届くのか教えてください。</p> <p>・福島原発の後処理を見た時、汚染土の除染等が色々ありましたが、新潟県の穀倉地帯越後平野、コシヒカリを代表とする日本の、特に関東を中心とした食料の供給地である越後平野あるいは漁業を東電は絶対守れるということを宣言できますか。</p> <p>・県が再稼働を判断する重さはものすごく重い。この資料の中でも地域と地元という2つの言葉が出てきますが地域と地元の差を教えてください。30キロ圏内は地元ではないのか教えてください。大きな重さの判断をする時、地元と言われる柏崎・刈羽の判断に委ねる、あるいは県庁の判断に委ねるという情報が飛び交っていますが、少なくともこの30キロ圏内にある各自治体の承認や了解なりを事前にとらない限りは難しいと思います。</p> <p>・それに合わせて、今、県内の市町村の市議会議員いろんな活動されていますが、その中心になっているのが見附市の関三郎さんです。去年の2月、プラント5で説明会があり、その時の話では各市の市長から何も言われてないということでしたが、少なくとも30キロ圏内の自治体の確認は必要かと思います。あなた方は定年になれば退社しますが、承認をした県知事・市長村長はずっと残り責任を取らないといけません。承認した重さは東京電力の人間と全然違います。承認した人は地域の代表として残るので、自治体の活動を無視することなく真摯に受け止め、日本の原発リーダーシップをとる東京電力は、模範を示しながら地元というのは新潟県全体なんだという認識で進めてもらいたいと思います。</p>	<p>・見附市まで放射性物質を万が一放出となった場合、何分ぐらいで届くのかという話を最初に頂いたと思います。毎秒1mの風であれば1秒間で1m動くわけですので、1時間で3.6km進みます。30キロで毎秒1mの風なら9時間前後ということだと思います。ただ、風速が常に一定ということではないですし、それよりも当然のことながら風が強くなれば届くのは早くなりますし、遅くなればもう少し時間がかかるということになります。万が一の放射性物質の放出は、福島第一原子力発電所の事故の反省と教訓がございますので、代替循環冷却というシステムを取り入れトラブルが発生して即時に放出するということに至らないようにしており、10日間程度時間を作ることができます。</p> <p>・トラブルが事故に発展した場合は、原子力発電所に必ずオフサイトセンターという情報を集約する場所が作られます。そこに気象関係や発電所の状況も含めて情報を集約し正しい情報が発信されるよう進められており、毎年訓練を重ねているところです。30キロ圏内については、刈羽村は全域が5キロ圏内、PAZ圏と言いますが、ここに含まれており、柏崎市も5キロ圏内のところをPAZ圏、柏崎市の場合はPAZ圏と30キロ圏内のUPZ圏が混在する形になっております。それから出雲崎町、燕市の一部、旧の分水のエリアがUPZ圏内です。長岡市はUPZ圏になります。長岡市も全域がUPZ圏ではなく、旧の栃尾、川口（訂正：川口エリアはUPZ圏内です）などは除かれますので旧市街と旧三島郡などがUPZになります。見附市は全域がUPZエリアに含まれております。小千谷市は全域UPZ圏になります。十日町市はUPZ圏にあたるどころと当たらないところが混在する形になります。上越市は旧柿崎、大潟など上越市の東側のエリアが30キロ圏、UPZ圏になり上越市もUPZ圏とそれ以外が混在しています。避難計画の対象エリアは全てで9つの市町村になります。地元と地域の違いは厳密に使い分けしているわけではありません。誤解のないようにこれから整えてまいりたいと思っております。</p> <p>・再稼働に関して地元同意は法律や条例、安全協定などでは定められているものは何一つございません。私どもが新潟県内で締結しています安全協定は2種類ありまして、1種類目が新潟県、柏崎市、刈羽村と結んでいる安全協定が1つ、昭和58年から結んでいたと思います。それから、もう1つが28市町村、このご当地の見附市を含む柏崎市刈羽村を除く新潟県内全ての市町村28市町村と結んでいる安全協定と言われるもの2つございます。ただ、どちらにも地元同意という条項はありません。</p> <p>・前段の県、柏崎市、刈羽村と結んでいる安全協定には事前了解という項目は1項目ございます。ただ、この事前了解というのは、原子力発電施設及びこれと関連する施設等の新增設をしようとする時、また変更しようとするときに県市村より事前にご了解いただくことを約束しているというものです。安全性の中身に関しては、国の原子力規制委員会及び原子力規制庁によって審査されるということになっております。</p> <p>・私どもとしては、再稼働は従前から申し上げているとおり、地域の皆様方のご理解があつてのことと考えております。発電所の安全性向上や核物質防護に関する改善の取り組みを一つひとつ積み上げて、地域の皆様にご安心していただけるよう、ご信頼いただける発電所となるよう、行動と実績で示してまいりたいと思っております。今後の対応に関しましては、地域の皆様のご心情、また状況を私どもなりにきちんと検討した上で、私どもとして判断してまいりたいと考えております。</p>	見附
	<p>・消防車や電源車を置いてある場所は海拔どのくらいの高さがあって、地盤はボーリング調査などを実施して安全を確認しているのでしょうか。</p>	<p>・モバイルの設備（消防車、代替熱交換器等）がどのくらいの高さにあるかというご質問ですが、標高でいうと35mの高さになります。</p> <p>・地盤については、可搬式の安全対策設備、消防車とか電源車が置いてある場所は話がありまして、海拔35m程度のところにもともと林地だったところを造成して、高台の駐車場を作りました。荒浜側と大湊側と2カ所に作っています。大事なモバイルの設備がある場所ですので、ボーリングを実施いたしまして、その地震動がどうなるかといったことも推定して設計に反映しています。ただし、本当に大きな地震が来て、斜面が崩れた時にも車両が影響を受けないように、車両は駐車場の真真中に寄せて置き、斜面崩落の影響を受けないところに寄せて置いたり、車両同士を離しておいたり工夫をしています。また、荒浜側と大湊側2箇所に駐車場を設けたというのは、いずれかの駐車場が万が一の状態になった時でも、どちらかが残る可能性が高いと考えて、多重化をして大事な設備を保管してございます。なお、海拔 35mですので、津波が来るような高さにはありません。</p>	上越

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原発より14kmに住んでいるが、ヨウ素剤が配布されています。避難訓練等していますが、100%安全ではないと感じています。</li> <li>・北朝鮮がミサイルで原発を攻撃する可能性があります。仮に避難したとして、福島の実状を見ると13年間まだ避難している状況です。事故により海産物や食料等被害がある中、とても安全安心とは言えないがどう考えますか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福島第一原子力発電所事故により多くの方々にご迷惑をおかけしていることに対しお詫び申し上げます。事故を起こさないのが私の絶対的な使命です。そのために、資料P5の安全対策を10年かけて進めてきましたが、これで絶対事故が起きないとはいえないため、皆さまにご迷惑をおかけしないよう、非常に厳しい訓練を重ねております。</li> <li>・ミサイルは、絶対飛んでこないということはないため、自衛隊の方々ともしっかり話をし、今後一緒に訓練することを計画しているところです。今、大型航空機が突っ込んで来たという想定で訓練していますが、その場合発電所の一部が損壊する可能性があるため、放水砲等を使って放射性物質を落とす訓練を重ねています。こうした努力の積み重ねで、地域の皆様にご迷惑をかけないというのが絶対的使命だと考えております。</li> </ul>	長岡
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原発は安全にコントロールされていると発言しているが、地震等が発生したとたん想定外と言われる。福島の実状を見れば、安全神話に承諾できない。貯蔵量98%を超えているし、使用済み核燃料のプール余裕量もなくなっており、全国のどの地域からも貯蔵設備の施設を引き受けてもらえない現状がある。このままでは、使用済み核燃料や汚染物質等の貯蔵すらできないことが想定されるのではないですか。</li> <li>・冬期間の新潟の避難訓練もほんの一部の人の参加だけで、現実はどうな大混乱するか予想できません。最近の地震発生数を考慮すると、とても再稼働などという話ではありません。</li> <li>・放射能被害について、一定の距離に影響するにも関わらず、立地市町村以外のことは無視している感があります。事故が発生した時、行政が線引き直した境界線（立地市町村）だけの影響と確約できるのでしょうか。</li> <li>・商工会議所に請願させたり、議会の決議をさせたり、燃料装荷に向けて申請する等、既成事実を築こうとしていますが、子々孫々に影響を与えたくないです。いずれにしても、再稼働は先送りしている放射能の被害状況を従来の状態に戻して、完全にコントロールできることを証明した後にしてもらいたいです。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福島第一原子力発電所事故により多くの方々にご迷惑をおかけしていることに対しお詫び申し上げます。福島の実状の責任の貫徹が一丁目一番地であることに変わりはありません。現状は、燃料デブリ取り出しに向けて一歩踏み出したところです。廃棄物は新たな建屋で管理できるよう努力をしています。</li> <li>・福島第一原子力発電所事故は、地震で外部電源喪失し、津波により非常用発電機が稼働しなくなりました。冷却ができなくなりメルトダウンにいたりしました。その教訓から、柏崎刈羽原子力発電所で想定される地震や津波の影響を考慮して、電源や冷却装置等を多重に確保しています。万が一事故が起こったとしても、さらなる被害を防ぐために可搬式の設備を多数用意して、みなさまにできるだけご迷惑をおかけしないようにしております。</li> <li>・現在でも、燃料価格高騰やカーボンニュートラルへの対応も必要のため、低廉でCO2が少ない原子力発電は必要であると考えております。福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、終わりなき安全へ追求へと取り組みをしております。</li> <li>・地元同意は、法令や条例で規定されておりますが、新潟の皆さまのご理解があってから再稼働を進めていくことを常々話しております。地元同意に近いものとして事前了解があり、新潟県、柏崎市、刈羽村と締結していますが、稼働する際の事前了解ではなく、新增設などの申請にあたって事前に了解をいただくものです。</li> <li>・再稼働についての事前了解や同意については、安全協定の中でも規定されております。立地自治体さまだけの意見で進めるのではなく、広域自治体である新潟県さまのお話を伺って今後検討・判断してまいります。</li> </ul>	長岡
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去の説明会で質問した内容を再度質問します。万が一を想定し、起きる前から地域住民に対する補償を考えるべきです。過酷事故の際、補償を含めてどう対処するかを事前に約束すべきです。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・約束できることは、柏崎刈羽原子力発電所が安全に運営していくことです。安全に終わりはないという意識を持って、安全性の向上に常に努めていくことを約束します。</li> <li>・屋内退避の回答が不足しているとのことですが、地震の場合は家屋倒壊もありうることから、原子力防災協議会の作業部会で考え方が示されており、その中では、自然災害により避難が困難などとなる場合の基本フローで、安全確保のために自宅退避が難しい場合は、自治体で開設する近隣の避難所に退避するとされております。オフサイトセンターにはそれらの情報も入るため、ヨウ素剤等の配布も含めてどういった配備が必要かを検討し、手配する等の対策を取ってまいります。そのための訓練も実施しております。</li> </ul>	長岡
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力発電所の耐震性が一般住宅より低いとされていることに疑問です。一概に比較できないとして、柏崎刈羽原子力発電所では電源喪失時の対応をするようになっていますが、対策する設備は岩盤上にあるのでしょうか。活断層の評価根拠のどこを見ればわかるのですか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常用発電機は原子炉建屋内にあるため、岩盤上にあります。電源車は、標高35mに保管場を作っていて、耐震対策しています。また運搬する道路も対策をしていて、万が一寸断してもホイールローダー等を設置し除去することになる等、多重な設備を構築しております。</li> </ul>	長岡
発電所の安全対策について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月6日の長岡会場の説明会で、稲垣所長が万が一放射性物質が漏れた場合、私が叩き落とすと仰ったが、何で叩き落とすのか教えていただきたい。</li> <li>・資料の8ページ。発電所で発生した全ての不適合は公表基準に沿って速やかに公表していて、災害、設備、故障、トラブル等の内容や重要度に応じて公表するタイミングを定めているが、内容や重要度に応じて精査するという意味なのか。またその不適合グレードについて、G3・G2・G1とあるが、発電所の放射性物質の漏洩は重大事象には当たらないのかどうか教えて欲しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子炉建屋から放射性物質が万が一放出された場合、海水などをくみ上げて水を飛ばして建屋の周辺に水膜をつくるようにして拡散する放射性物質を「水で落とす」という行為をするために設備を整え、使えるよう訓練しています。</li> <li>・不適合について、G1、G2、G3とグレードを分けて、グレードに応じて分析したり、グレードの高いものはすぐに公表するなど軽重を付けています。例えば、管理区域内で水が漏れた場合、「一定量以上を公表する」と定めています。こうした公表区分を定めて、それに応じてホームページへの掲載やプレス発表をするなど、迅速かつ正確に公表させていただくことにしています。</li> </ul>	見附
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1つ目は原発事故について、①チェルノブイリ事故、②スリーマイル島の事故、③福島第一原発事故。四つ目はロシアの原潜による事故というふうに、原発事故は10年に1回起きることが言えます。</li> <li>・2つ目は核燃料サイクルについて現状うまくいっていないと思いますが、核燃料サイクルの現状を教えてください。現状では核のゴミをステンレスの筒の中に閉じ込めて300mの地下に埋めるということですが、絶えず700度の温度を放出し、かつ核のゴミは半減期が10万年という長さです。原子力というこの偉大な力は、小指の頭位ぐらいのペレット一つで1年分の家の電力が賄えるという新しい夢のエネルギーです。でもこの核分裂がどんどん増幅していく原子力は、人間の力を超えています。原子力は地球や人類を滅亡に導くものだと思います。</li> <li>・隣の北朝鮮が核ミサイルを柏崎刈羽原発に打ったらどうなりますか。今の核爆弾は広島型の何百倍で、一発で日本は滅亡します。こんな現状の中で原発を再稼働するのは考え直すべきだと思います。ドイツや小泉元首相が言うように原発はやめて、次世代エネルギー、ソーラー、風力、水力、そのエネルギーを利用した方が良いと思うのでシフトを変えませんか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事故は昔から起きています。TMIの2号機が最初で、その後10年後にチェルノブイリ、福島第一という原子力発電所の事故としてはこの大きな事故3つになります。これは我々原子力の人間としてTMIでの経験・反省を活かして、しっかりヒューマンエラーやリスクをしっかり評価する手法を作ってきましたし、その時のヒューマンエラーの起こしやすいような設計については直すこともしております。</li> <li>・チェルノブイリにおいては、現地での運転の中でルール違反があったということで、ここからは原子力の安全文化を非常に重要視して今も取り組んでございますし、これを契機にWANOという世界の発電事業者の組合を作って、それぞれでレビューしております。</li> <li>・福島第一原子力発電所事故につきましては、非常に広く社会の皆様にご迷惑をおかけし、非常に申し訳ないと考えてございます。我々は教訓、あるいは経験を活かして事故を起こさないために、今日、稲垣から説明しましたが、様々な対策もしておりますし、これに対してその対策がもし、地震津波に対する対策、あるいは安全性の強化、さらに、それがもし仮に駄目になった場合でも可搬の設備で対応ができるようにしています。さらにそこが突破され、万が一の時でも フィルターベント等でご迷惑をおかけすることが極力少なくなるように対策をしています。事故がたくさん起こっているというご指摘は、経験を活かして今取り組んでいるというところでございます。</li> <li>・核燃料サイクルについて、うまくいっていないのではないかとのご質問であったかと思えます。核燃料サイクルはご案内のとおり、発電所で使った使用済み燃料を日本だと六ヶ所村の再処理工場で再処理をしてプルトニウムは再度燃料として使います。そこで高レベルの廃棄物が出てきます。これは再処理をすることによって有害性や廃棄物の量は格段に減りますので、減ったものについてガラス固化体にして地層処分をする形で動いております。</li> <li>・高レベルの廃棄物については、資料16ページにありますように、まずは高レベルの放射性物質をガラス固化体として固め、オーバーバックとして金属のステンレスの容器入れ、さらにベントナイトという緩衝材を使い、300m 以深の岩盤、安定な地層に処分し、人間の世界から隔離した形で管理します。処分をする進め方について、基本的には深い地層が本来持つその性質を利用して将来の人間の管理に委ねずに済むように地下深く安定した岩盤に閉じ込めると、人間の生活環境から隔離して処分この地層処分が最適であるという認識が国際的にも共有されています。これについて、国内では最終処分の法律があり、特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律で、地表から300mより深いところに処分すると決められております。どこに処分するのかについては、現状、処分地をどこに見つけるかというプロセスが決められており、最終処分地の選定についての法律がございます。特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律は、原子力発電環境整備機構、略称N U M O が主体となり場所の選定を進めています。まずは市町村のあるいは自治体の方から応募が あったところについて、受託されれば文献調査し、さらにその次に進んでもいいということであれば、ボーリング等によって概要の調査をします。最終的には精密な調査をして、本当にそこに処分できるかどうかということを確認し実際に選定をするというプロセスになっています。そういう意味では、技術的には300m 以深で処分してもシナリオ上は問題ないということです。さらに様々な研究開発も進めているというところでございます。</li> <li>・エネルギーの現状を考えると、約70パーセントは化石燃料に頼っています。化石燃料は殆どを輸入に頼っていますので、何か海外で起こりますとエネルギー源が途絶えるということになります。エネルギーの安定供給という意味では、非常に脆弱な状況に日本の国があることが大前提で、現状ではベストミックスと言っていますが、火力も再生可能エネルギーも水力も、また原子力もいろんな資源をしっかりと使い、何とかエネルギーの安定供給をしています。ただ世界的な環境問題があり、現在カーボンニュートラルに向けて化石燃料に頼らず、この70%をとにかく他のもので代替することになります。現時点では再生可能エネルギーも最大限進めています。原子力に当面頼らないといけなのではないかということで、ベストミックスを考えております。核融合など夢のエネルギーについてはまだ少し時間がかかりますので、それまでの間、原子炉の安全を最大限確保して進めていくように考えています。</li> </ul>	見附
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資料の4ページに10日間、放射性物質を閉じ込めてベントをしなと書いてありますが、この10日間は事故があっても十分に事故を収束できる日数なのですか。もしくはこの間に安全な場所に避難してくれという10日間なのか教えていただきたいと思えます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10日間というのは、万が一事故に至ることになったとき、一義的にはベントに至るまで10日間は遅らせることができるということです。</li> <li>・福島第一原子力発電所の事故は、地震により外部電源を失い、さらに非常用発電機が津波で停止し、原子炉ならびに格納容器の冷却ができなくなり、原子炉の炉心熔融、大量の放射性物質の放出に至ったということです。それを踏まえて柏崎刈羽原子力発電所では電源や冷却方法の多重化、多様化を行っています。事故を起こさないことが第一ですが、事故は起きませんと言えればそれは慢心になりますので、そうは言えません。万が一事故に至ったときのために、柏崎刈羽原子力発電所では新たに代替循環冷却システムを作りました。</li> <li>・10日間というのは、代替循環冷却だけで10日間経過したときに水素、酸素の値が爆発の限界に近づいてくるということです。この10日間のうちに電源や多重冷却の復旧を行い、皆さまが避難することにならないように事故を収束するための最大限の努力をします。</li> </ul>	見附

	<p>・家に気密性がある訳ではなく地震で壊れている可能性もあるため屋内退避で被ばくは避けられません。原発は自衛隊のように、コンクリートを貫通するミサイルが落ちることまで想定すべきです。万一放射能漏れ事故が起きた時に新潟県民が被ばくを受容すべきとお考えのようですが、新潟で使わない電気を柏崎刈羽原発で発電をすることについて、県民一人ひとりからリスクの許容と同意を得るべきではないでしょうか。</p>	<p>・私どもとしては、まずは被ばくということがあってはいけなくと考えております。福島事故の時には、津波を受けて、電源を喪失して冷やすことができなくなった、それによって燃料が溶けまして、放射性物質を外へ放出してしまったというようなところ。何と言っても、その燃料を冷やし続ける、冷やすためには水を回さなければいけませんのでポンプ類等が動くように電源を確保していく。何と言っても被ばくがないようにということが大前提に、いろいろな対策をとってきております。終わりのなき安全の追求が、福島第一原子力発電所事故から私どもが学んだ教訓でございます。</p> <p>・地元同意とよく世間一般でも言われますけれども、実は再稼働に関しての地元同意というのは、法令・条例・また安全協定などで定めがあるようなものではありません。ただ、私どもはこれまでも発電所の再稼働に関しては、地元のご理解があつてのことと考えております。発電所の安全性向上や核物質防護に関する改善の取り組み、業務を一つ一ついろいろご説明させていただきましたが、そういったものを確実に積み上げて皆様に安心・ご信頼いただけるような発電所となるよう、行動と実績で示していきたいと思っております。</p>	新潟
有事の際の対応について	<p>・原子力発電所の情報提供が上越市に対する避難行動の鍵を握っていると思います。現時点で事故時による正しい情報収集・情報提供に特化した業務についている部門はあるのでしょうか。存在するのであれば何人体制であるのでしょうか。</p>	<p>・今現在の状況は、夜は8名体制で異常等が発生した場合に速やかに通報を行う体制を組んでおります。燃料装荷後につきましては、24時間、51名体制になります。これは通報というだけでなく初動の復旧対応も含めてということでもあります。</p> <p>・ご指摘の通り、迅速、的確な通報は地域のみならず、非常に重要ということを我々も十分に認識しております。正確かつ迅速な通報ができるように引き続き訓練を続けまして、研鑽を積んでまいりたいと考えています。</p>	上越
	<p>・福島第一の事故では飯舘村の悲劇というものがありました。大丈夫だろうということで避難しなかったことにより被ばくしたというものです。政府は「SPEEDI（スピーディー：緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）」の情報を持っていたのに公表しなかったことが一つの悲劇につながったのではないかと、言われています。柏崎刈羽原発では、スピーディー、あるいは、それに代わる放射性物質の拡散予測システムを持っているのかお聞きしたいと思います。</p> <p>・メルトダウンをかなり隠蔽したみたいですが、柏崎刈羽原発では万が一メルトダウン、もしくはメルトダウンに近い状態になったときに、いち早く上越市民に情報を公開するのかがどうもお聞きしたいと思います。</p> <p>・原発事故の際には市職員・警察・道路管理者などがオフサイトセンターに集まるということですが、それらの人たちはその時に寄せ集めで集まるのでしょうか。寄せ集めではうまく機能しないと思いますので、平時からそのような体制は作らないのでしょうか。</p>	<p>・私どもでは DIANA（ダイアナ）というものを持っており放射性物質の拡散予測ができるようになっており、オフサイトセンターでは、拡散予測も共有することになっております。また、先ほどの新潟県との防災に関する協定においても提供する事になっており、どのように放射性物質が拡散するかというような予測も含めて情報公開をしています。</p> <p>・メルトダウンに関して、福島事故発災より5年経った2016年に新潟県との間に合同検証委員会というものを持っており、初めてメルトダウンに関して公表が遅れたということ公表し、それを受けて設置しました。メルトダウンの公表をすぐ行わなかったという問題に関して早急に検討を行っており、当然のことながら、私共としてはそういった事態になった場合には、いかなる圧力にも屈せず、きちんと情報を公開することが結論となっております。</p> <p>・また、オフサイトセンターが寄せ集めではないかということですが、どのような立場のものが集まるか決まっております、その人間が参集出来ない場合の代務者・代行者も決まっております。各市町村であれば副市長クラスもしくは危機管理部署の責任者で決められていまして、事業者の方は私がオフサイトセンターへ行く事になっており、毎年訓練を行っております。</p>	上越
東京電力の適格性について	<p>・原発事故はたった一度でも起こしてはいけなくものだと思います。起きてしまったら多くの尊い命が奪われてしまいます。子どもたちの命を奪われたくありません。それだけ原発事故というものは重いです。そういう原発事故を現に起こされたわけです。</p> <p>色々と言葉を並べられて、このような対策をとるとか言われますけれども、私は東京電力に原発を動かす資格はないと思います。原発（事故）は絶対に起こしてはいけなくのです。</p>	<p>・1つだけ私の思いをお伝えしたい。事故を1度も起こしてはいけなくというのはその通り。あいつた事故を起こさないとというのが絶対の誓い。万々がーが起きた時に備えた訓練も続けています。絶対に事故は起こさなかつてもりです。</p>	新潟
不適切事案への対応について	<p>・IDカード不正使用という重大なルール違反がありましたが、その後も社外への書類の持ち出しなどルール違反が続きました。事ある毎にこのように対応しますと言われたり、新たなルールを追加しますと言っても、社員がルールを守らないということなら、また、そういうことが起こるのではないかと不安を感じています。社員教育は以前から行われていると思いますが、ルールを遵守しないという体質への取り組みについてお聞きしたいと思います。</p>	<p>・発電所ではいろいろなトラブル・ミスの原因を徹底的に追求し、是正をし、再発防止を図る活動を続けています。ルールの遵守と言ってもいろいろなケースを分析し、ルールを知らなかつたのであれば社員教育を行うし、わかりにくければわかりやすいルールに変える、そういう改善を繰り返していくことで、課題を発見して改善を繰り返していく活動を徹底的に進めています。</p> <p>・こういう仕組みはできており、定着が図られていることは一定の評価を頂いているところですが、これは終わりのない話です、こうした活動は緩んだり、劣化したりすることもありますので、継続して現場で守っているのかどうかをチェックするモニタリングという仕組みも整備しており、取り組みを引き続き実直に進めていく所存です。</p> <p>・さらに自分たちでは気づけなかつた課題というものもあるかと思っておりますので、こういう改善活動に対する弱み等はないかということ、社外の方からも見ていただいて評価・確認していただくということも考えております。</p> <p>・改善最優先ということで社員だけでなく、発電所の中には5,000人の協力企業の方も働いておりますので、全員が改善をしていくということで、マイプラント意識をもって取り組んでいけるように進めていきたいと考えています。</p>	上越
	<p>・東京電力の7つの約束がありますが、私は3番目の経済性よりも県民の安全性を守るというのがとても難しいと思います。電気が足りないから原発を動かさなければいけなくというのは本当でしょうか。また、CO2を出さなかつたのは原発というのは疑問に思っています。東京電力は県民の安全性を確保できるのか本当に心配です。昨年12月以降、着々と再稼働に向かっていくという心配があるので質問します。</p>	<p>・電気が不足しているのは本当かということですが、今のところ停電は起こっていないが、2年前の冬、夏場で電気の予備率が厳しくなることはありました。ウクライナの問題もあり、LNGが入りにくくなり、燃料価格の高騰、燃料調達も難しくなるなど、かなり綱渡りのタイミングもありました。</p> <p>日本は資源を輸入に頼っているため、そういう意味では資源の輸入が止まるとすぐに厳しくなり、今でも万全ということではなく、電気を安定供給することは重要な課題だと考えています。</p> <p>・もう一つ気候変動の問題については、世界的にCO2を削減していくとすることで取り組んでいるところ。これに対してはCO2を出さなかつた原子力と再生可能エネルギーということ。エネルギーの自給ということを考えると、化石燃料も使いながらベストミックスで極力CO2を減らしていくという取り組みが必要と考えています。その中で低廉でCO2の排出が少ない電気を届けるために原子力が必要と考えています。</p> <p>・安全をしっかり保ってほしいということで、7つの約束の中で経済性よりも安全性を重視すると考えています。当社は福島第一原子力発電所事故の反省と教訓を肝に銘じ、柏崎でもいろいろな安全対策を進めてきましたが、終わりのなき安全性の追求ということを前提にこれからも継続的に安全性の向上に取り組んでいきたいと考えています。そのうえで、地域の皆さま、社会の皆さまからの信頼を回復して進めていきたいと考えています。</p>	新潟
	<p>・資料10ページに再稼働に向けて残っている課題について回答が書かれていますが、課題に向けた回答は今日一つもなく、絶対に解決しない事ばかりでした。福島事故があった状況の中、国策と云えば終わりですが、東京電力の電力を供給するためのノウハウを原発に固執せず、別の新しい電力を供給するための努力に切り替えて欲しいです。</p>	<p>・まずは今の現代の社会、電気が非常に重要というのは皆さんご案内の通りだと思います。この電気を安定に届けるということは非常に重要なことになります。一方でウクライナ危機や燃料価格の高騰リスク、気候変動問題、カーボンニュートラルの対応もやっつけなければいけなく状況です。エネルギー需給状況を安定させて、かつ経済的でCO2の少ない電気を届けることが極めて重要と考えており、そのためには1つの方法ではなく様々なことをやっつけなければいけなくということ。再生可能エネルギー、その中でも我々水力も進めていますし、原子力もその一つであります。それを安定させるために、今は火力発電を使ってバランスをとりながらやっています。</p> <p>・先ほど東電のノウハウをそういうところに使うべきだというご意見がございましたけれども、まさに我々いろいろなことを徹底的にやっつけなければいけなく、原子力だけでいいと言っているわけではございません。我々福島事故の反省と教訓ということを肝に命じて、これまでも安全性を高めてまいりましたけれども、安全性を高めるというのは終わりのなき営みだと思っておりますので、まずは安全を大前提に電源をバランスよく作っていくということで、原子力を進めていこうと考えておるところです。そのために、地域や 社会の皆さんからの信頼を得られるようにしっかりと説明理解をいただきたいと考えてございます。</p>	新潟
	<p>・原発は危ないから再稼働をやめた方がよいです。そもそも再稼働しなければ様々な問題は発生しないし、危険もなくなります。</p>	<p>・資料15ページにもありますが、ウクライナ情勢等の問題があり、また7割が化石燃料を使用していることから、海外で何か問題が発生すればエネルギーが枯渇するリスクがあります。</p> <p>・また、気候変動問題やカーボンニュートラルが世界的な潮流で、日本も約束しているところ。再エネには取り組んでおりますが、エネルギーのベストミックスをしたうえで原子力は必要と考えており、エネルギーの安定が必要。大前提は安全のため、福島教訓を踏まえ安全を高めてまいりましたし、これからも進めてまいります。</p>	長岡
原子力発電の必要性について	<p>・何度も説明不足と言っていたが、住民が納得していないから様々な意見が出ていると思います。せめて今日ここに来た人の8割の人が納得したならば燃料装荷はしてよいと思っておりますが、不安がなくなるまでしっかりと県民に対する説明をしていただきたいです。</p> <p>・みなさんが絶対安全というならば、太陽光発電について、東電が持っている原発のお金を太陽光に振り向ける等、子供たちが安心して生活できるものに変えていくべきです。</p> <p>・原発を進める自民党に、政治資金やパーティーへ資金提供を出しているのでしょうか。出しているならば、そのお金を福島の方々へ振り向けるべきです。そのような事実があるか知りたいです。</p>	<p>・今電源の7割が化石燃料です。それを全て太陽光にするのは難しいため、それ以外の電源をかき集めていく必要があります。今後のカーボンニュートラルに向けて、再エネ推進は必要ですが、CO2が少ない水素やアンモニアも含め増やしていくことを考えております。2年前の冬場に太陽光が十分発電しなかつたことがあったため、全体のバランスを見て、準備する必要があります。</p> <p>・自民党への政治資金パーティー等は、一切しておりません。</p>	長岡

	<p>・なぜ東京に発電所ができないのか。なぜ新潟県や福島県と離れたところに発電所を作って、その電気を東京に送らなければならないのか。命の一部をすべて遠くの県に任せる東京のやり方は危険だと思います。福島や新潟の間人は被害に遭ってもしようがないということがあれば人道上の問題であります。年寄りにも分かるように説明していただきたい。</p>	<p>・柏崎刈羽原子力発電所が柏崎刈羽の地に建設した経緯は、昭和44（1969）年に当時の柏崎市の市議会、刈羽村の村議会、北条町の町議会の3つの議会から原子力発電所の誘致決議をいただいたのが発端です。その後、10年近く調査等を行い、昭和53年に建設に着手し、昭和60年に1号機を運転開始したのが経緯です。なぜ柏崎刈羽にということですが、ご誘致をいただいたのがきっかけです。もちろん、建設にあたり地盤等の調査は当社が責任をもって行き、最終的に建設することを当社が判断しました。</p> <p>・首都圏に原子力発電所をというご意見はこれまでもお聞きすることはありましたが、首都圏にも様々なタイプの発電所が存在します。火力、再生可能エネルギーを利用した発電所もあります。発電事業は24時間365日電気をつくり続ける必要がありますので、色々な手段で電気をつくるのが当社の使命です。特に資源の少ない国ですので、火力、再生可能エネルギーだけでなく、水力、風力など様々なタイプの発電所を作っています。特に、火力発電所は東京湾岸に集中しています。発電事業というのは、色々な発電所を色々な場所に作るのがリスク分散に適しています。それをベストミックスと呼んでいますが、電気を絶やさないためにそのような取組みをしています。</p>	見附
	<p>・原発を動かしたい理由として、エネルギーのベストミックスや安定供給が挙げられていますが、経済性が良くないと思います。原発に関しては東京電力が負担をするだけではなく、事故処理や東日本大震災に関して22兆円の補償と経済産業省が試算しています。</p> <p>・核のゴミの廃棄の方針がまだ何も決まってないことを考えると、私は経済効率は良くないと思います。ただ東京電力含め世の中は株価上昇の状況を見ると、経済性が良いのではと感じています。今年の日経平均の上昇具合は20%前後ですが、東京電力は40%増えています。その辺りからも感じています。東京電力は原発は本当に経済力・経済効果・経済的に効率が良いと考えているのか、その根拠とともに教えてください。</p>	<p>・原子力のコストについては、国の発電コストの検証ワーキングで試算をしています。廃炉、バックエンド、先ほどお話しがありました核燃料サイクルや高レベルの廃棄物の処分、事故対応の費用も織り込んだ上で試算しております。その結果、2030年でキロワットアワーあたりの換算で11.7円と試算されています。これは他の発電手段、例えば天然ガスは最近比較的低くなっていますが、その値段と概ね同レベルであることが評価されています。</p>	見附
	<p>・万が一事故の時の具体的なイメージができるのかをお答えいただきたいと思います。</p> <p>・今までの話を聞いて、東京電力が原発を運営していくメリットはあるのかすごく疑問です。発電の費用がどうかということではなく、これだけ手間をかけて、設備の維持費人件費も掛かっているわけですけど、これで果たして本当に原発再稼働、原発自体をやっていく意味が会社としてあるのかどうかお聞きしたいです。</p>	<p>・私どもとして皆様方にお約束できることは柏崎刈羽原子力発電所に関して、安全第一、安全最優先で運営をしていくということをお約束、お誓い申し上げるということに尽きるとしておりますので何卒ご理解いただきたいとお願いを申し上げます。</p> <p>・それから、経営上のメリットでございますが、電力は24時間365日、皆様にお届けするという責務を負っております。そういった中で一番大事なことは、我が国は資源が少ない国ですので様々な発電手段を保持していくことだと思っております。そういった観点から見ても原子力は確かにデメリットもありますけれども、一つの手段として持ち続けていくということは大事なことだと考えております。</p> <p>・送電ロスについては、今、かなり減少されておまして、そういった意味ではロスが、まさに経営に関して考慮しなければいけないという要素にはなっておりません。</p>	見附
	<p>・私たち被害者にとって東京電力は加害企業です。そして、福島県だけでなく広大な地域が汚染されたことは分かっているはず。福島県と接する宮城県丸森町は特に甚大な被害で賠償をしたことも分かっているはず。岩手県から千葉県、埼玉県の方まで汚染し、重点調査地域になるほどの汚染になりました。新潟県に立地している原子力発電所の再稼働の説明会というときに、なぜ新潟県内のいくつかだけの説明なのでしょう。隣接している福島県や宮城県、群馬県は福島原発事故の被害を受けて、また、柏崎刈羽の事故の時に被害を受ける可能性があるわけです。そちらの方への説明や同意を得ることはしないのでしょうか。</p>	<p>・福島第一原子力発電所の事故によって、福島県の皆様、また 広く社会の皆様に変なご迷惑をお掛けしておりますことを改めてお詫言申し上げます。その上で、本日の柏崎刈羽原子力発電所の状況に関する説明会にお越しいただきまして、重ねて感謝申し上げます。ご意見受け止めさせていただきます。</p> <p>・地元同意という言葉が言われますが、これに関しては法令等の中に何か定めがあるものではありません。ただ、私どもは以前から再稼働するにあたっては地元のご理解が大前提ということでこれまで申し上げてきております。今現在、再稼働に関して 日にちを決めているわけではありませんので、今は柏崎刈羽原子力発電所の安全対策等に関して一つ一つ検査もしく訓練を通じて確認している状況です。そのような中で、地元の皆様にご理解いただけているのかということや、地元の皆様のご事情、ご状況をよく考え、検討してまいりたいと思います。</p>	新潟
	<p>・地元の同意が一番大切だと話されましたが、「地元の同意を得た」というのは、どのような状態になった時でしょうか。知事が了解した時でしょうか。</p>	<p>・私どもは、福島第一原子力発電所で事故を起こした当事者・加害者でありますので、その教訓を踏まえて、安全対策等を行っています。私どもがみなさまからご理解・ご信頼をいただくためには、自分たちだけの独りよがりの視点にならないよう、みなさまのご意見に丁寧に答えしていくことを積み重ねていくことが何よりも重要だと考えています。</p> <p>・今後もこのような説明会や、上越市内でも何回か開かせていただいているコミュニケーションブースの取組で直接ご質問いただけるような場を設けて、ご理解いただけるための活動にきちんと取り組んでいくことだと思っております。</p> <p>・何ををもってということころは、これから県内の皆様のご心情、県内の情勢を私どもなりに検討しまして、いずれ判断してまいりたいと考えております。</p>	上越
	<p>・どのような状態になったら県民の理解が得られると判断するのでしょうか。私達の声を無視して再稼働をする事です。この説明会で初めて県民の声を聞いたのでしょうか。どのようにしたら再稼働となるのかきちんと説明いただきたい。</p>	<p>・皆様からのご理解をいただくための方法というのは色々な形があるかと思っています。先ほど『知事が認めれば』という話を頂きましたが、そういったことも一つかと思えます。ただ、それだけではないと私は思っており、まさに地域の皆様に、これまでの活動やこれからも引き続き私共の取り組みをご理解頂けるような活動をとにかく積み重ねていってそういった中で、知事・地元の方・地元でない方等からのお話や各種議会とのやり取りもでてくるでしょうし、報道等が報じることもあると思います。どういった方法があるのかといえば、色々な方法があると思います。</p> <p>・我々としては検討していずれ「こういったことで判断しました。」とお伝えしますが、今現在、こういった物で、これをもって先へ進みます。という話をするとということが決まっているわけではありません。</p>	上越
	<p>・4月15日燃料装荷予定との報道がありましたが、制御棒を外せば発電できる状況なのでしょう。地元住民による再稼働の承諾を得てから実施すべきではないでしょうか。</p>	<p>・使用前事業者検査ならびに、当社としての設備の健全性を確認するためのステップであり、技術的にも規制プロセス的にも運転できるような状態にはならないというものです。燃料を入れて確認をしなければならぬ、検査をしなければならぬものが様々あります。燃料を入れてないと制御棒がきちんと入るか確認できません。原子炉圧力容器が運転する圧力で漏洩しないのか。格納容器が事故時の圧力に対して漏洩等しないのかを確認しなければなりません。非常用炉心冷却系統というものも、総合的に機能するか燃料を入れた状態で確認しないと分かりません。4つの条件の2つ目に設備がきちんと機能することを全て確認するとしていますが、燃料をいったん入れてその機能を確認するプロセスも必要になりますので運転に繋がるものではありません。運転するには使用前事業者検査の後、使用前確認申請を行い、運転ができる状態になります。そのプロセスはまだまだ先です。7号機が運転できるのか確認しなければいけませんので、一つ一つ確認し、全てがうまくいくとは限りませんので、懸念、異常があった場合は立ち止まってしっかり直してまいります。</p> <p>・再稼働は制御棒を引き抜くことと同義と捉えています。こちらは地元のご理解が必要ということは変わっていないと、ご理解いただければと思います。</p>	上越
再稼働について	<p>・何ををもって再稼働の賛同を得たかということとは先ども質問がありましたが、きちんと何パーセント賛同を得たということを図るべきだと思います。テレビ等で刈羽村の様子を見ると前のめりのような気もしますが、公表後の集計でどの市が何パーセントくらいの数字が出ているのか教えてください。</p>	<p>・地元の皆様にどのようにご理解いただいているか、どのように判断するかは、いろいろな考え方があるだろうと思います。私どもとしては、今現在、何かをもって判断するというものがあるわけではなく、まさに今やるべきことは、私どもの取り組みをきちんと皆様にお伝えしていくことであって、今後のことについては、県内の情勢や県民の皆様のご心情等を踏まえて検討・判断していきたいと思えます。ご意見も共有させていただき、皆様の中には そのようなご意見をお持ちの方がいらっしゃるということも、今、私の方で受け止めさせていただきました。</p>	上越
	<p>・10ページの課題について、4つの課題があります。4番は規制庁により燃料移動規制が解除された中、東電の企業の安全文化が規制庁は評価したと認識しています。他方、先ほどの地元同意は、原発という危険な事業に関与するために結んでいるものです。技術委員会で様々な資料の提出依頼をしていますが、すべて提出されていません。特に、地震については顕著です。再稼働の時に各経営層に責任が及ぶことを理解しているのでしょうか。福島第一原発の事故の経営者3名が、未だに最高裁で係争中であり信用できません。再稼働の責任を肝に銘じてほしい。</p> <p>・説明会の広報がどうされていたのですか。皆に知らされていないのではないのでしょうか。</p>	<p>・規制委員会より、燃料移動規制解除されましたが、解除に至るまでの間、保安規定の7つの約束を守る旨の宣言もしてございました。その中で、社長がしっかり責任を取るとしております。</p> <p>・新潟県全域に、東京電力通信を新聞折り込みとして配布いたしました。また、新聞広告に加え、プレス発表、HP掲載をいたしました。</p>	長岡
	<p>・東京電力の電気は新潟県内でほとんど使っていないため、大消費地の東京湾・相模湾・千葉沖に作るべきです。また、再稼働にあたり、誰が駄目と言えば再稼働しないのか聞かせてください。事故の賠償について補償の中身を提示しなければいけないと思います。</p>	<p>・再稼働がどのように進むのかということについては、当社としては地域の皆様のご理解あつてのことと考えています。今後の取組みについては地域の方々のご心情や地域情勢をよく検討し、今後のことを判断していきたいと考えています。</p> <p>・改めて福島第一原子力発電所の事故により、いまだに多くの方々にご迷惑、ご負担をおかけしていることに関しお詫言申し上げます。現在、福島第一原子力発電所事故から13年経過しておりますが賠償を続けており、最後のお一人まで継続して賠償させていただく覚悟です。</p>	見附

	<p>・3月21日に柏崎市議会で早期再稼働を求める請願が可決されました。花角知事は知事選の時に再稼働の際は県民の信を問うと言っています。これは立地自治体と県議会がOKを出せば再稼働があり得るということだと理解していたのですが、先ほど再稼働の判断は基本的に会社が行うというように聞こえましたが、それでよろしいでしょうか。</p> <p>・4月15日に燃料装荷が行われて、それが約2ヶ月かけて検査確認作業をするというのは新聞報道で読みました。その際、櫻井市長としては7号機の使用済み核燃料プールの貯蔵率が97%なので、それを2号機のプールに移動させることを求めているようですが、その検査が終わった後に2、3ヶ月かけて、1回、7日から10日かけて380体の使用済み核燃料を移動させると書かれていましたが、それでよいのでしょうか。</p> <p>・緊急時等の対応能力ということで訓練をされているということですが、現場での各種個別訓練を3万回やっているということですが、これは3万回もやらなければならないような訓練なのでしょうか。一番心配なのは人的ミスです。人と人のコミュニケーションを構築するためと書かれていましたが、一番怖いのは人的ミス、それに対応する訓練なのでしょうか。具体的に教えていただけると幸いです。</p>	<p>・再稼働についての判断はやはりあくまで私も事業者として判断していくものだと考えています。ただ、今後私どもが決めたからそのまま出来るとも考えてはおりません。再稼働は地域の皆様方のご理解あってのものだと兼ねてから申し上げているとおりで、その地域の皆様方のご信条や地域の情勢を我々なりによく見て検討した上で判断をしていきたいと考えています。</p> <p>・現在、再稼働に関しましては、具体的な日時等を我々として判断できるところにはないことも申し上げております。</p> <p>・4月15日以降、問題がなければ燃料装荷に移るといった計画がございます。その後の色々な原子炉周りの健全性確認や、復旧作業を行っていくと、2ヶ月程度の作業期間がかかることは、過去の実績から我々が今考えているところです。</p> <p>・号機間移送の件ですが、我々はオペレーティングフロアと呼んでいますが、一番上の最上階にいゆる使用済み燃料とか炉心があり、中の構造物や色々なものがプールの中に入っているため、そういったものを一旦全部納めた状態にならないと号機間移送の準備ができない状況になります。そういった現場の状況を見ながら今後の対応について考えています。先の工程についてはまた改めてお知らせしていくことになると考えています。</p> <p>・訓練、特に要素訓練に関するご質問と理解いたしました。これは様々な種類がありまして、例えば、消防車を使って水を汲み上げて原子炉に注水できるようにする。そのラインナップを構成する訓練、それから電源車を接続するために移動させて横付けして接続するという訓練、また先ほどからご説明している代替循環冷却を構成している代替熱交換器車を、その該当号機のそばに持ってきて配管をつなぐ訓練、また放射線の線量をしっかりと測る訓練、遮蔽をする訓練、様々ございます。そのトータルが先ほど数字が出ておりました。2万5000回や3万回という数になります。これは反復でやっております。日々何かしらの訓練をやっており、もし発電所でご視察いただければご覧になれます。我々としてもヒューマンエラーや、コミュニケーションエラーは非常に重大な課題だと思っています。</p> <p>・手順書がなくても体でその作業ができるというくらいまで覚え込ませる。また、しっかりとリーダーとメンバーがコミュニケーションをし、我々3ウェイと呼んでおりますが指示をして、その指示を反復する、それがしっかりと反復できているかどうかということまで含めてチェックをする。この要素訓練、また総合訓練もそうですが、これらを通じて確認をしているということです。これは終わりがあるとは思いません。日々これからもずっと続けるものだと考えており研鑽を積んでまいります。</p>	見附
燃料装荷について	<p>・最近になって燃料装荷の話が出てきましたが、全ての安全性が確認でき、地元同意がとれて動かそうとした時点で準備に入るのでは遅いのでしょうか。健全性確認の期間が何年もかかるのでなければ、さっさと装荷して、すぐに動かしたいから急いでいるように考えますが、そのこの所をお聞かせ下さい。</p>	<p>・燃料装荷前の事業者検査が一巡して、我々も中身にとって問題ないだろうということで、この後燃料装荷をしないと実施できない健全性の確認内容があるので、この度規制庁の方に使用前の変更申請をさせていただいています。これは4つの柱のうちの2つ目、安全対策工事がしっかりできて主要設備が十分機能があるかということを確認する プロセスの一つと我々捉えております。一方健全性だけではなく、今後の燃料装荷という状態に入っていくと管理体制、我々宿直体制と呼んでいますが、これまでの8名体制を現場の即応性を高めるため51人体制にすることで、いわゆるものだけではなく、我々の陣容についてもしっかりと整えることができるかといったところも確認してまいります。</p>	新潟
	<p>・県内全域でこういった説明会をしていただく必要があると思います。</p> <p>・4月15日に燃料装荷を予定していると言われましたが、燃料装荷が強引と思っています。住民が安心していない中、まずは落ち着いて話し合える状態にしてほしいです。原発の再稼働のゴーサインが出るまでは燃料装荷はしてはいけなと思います。原発再稼働の前に燃料装荷するのであれば、ぜひ選挙をして県民の判断を聞いた上で再稼働してほしいです。</p>	<p>・事前告知の仕方、県内全域での説明会開催のご意見を含め、今後の取り組みを検討してまいります。</p> <p>・今まで様々な安全対策工事をしてきており、使用前事業者検査をしてまいりました。設備の安全性が大前提であり、それをしっかりと確認することが必要です。そのためには、燃料装荷は必要なステップと考えております。制御棒がしっかり挿入できるか、圧力容器に漏れがないか等をしっかりと確認してまいります。</p>	長岡
原子力発電所運転期間延長について	<p>・説明会の開演前に上映されていたビデオで操作室が映りました。私は、長年計装関係の仕事をしてきました。70歳を過ぎた私が20歳頃に扱っていたような老朽化した計器が相当使われているので驚きました。そうなると、プラントもそれなりに古いプラントということになります。40年使用という話がいつの間にか60年になり、さらに運転が停止している期間も含めるとおよそ70年になります。そういう古いプラントや計装装置をずっと使用するのでしょうか。</p>	<p>・柏崎刈羽6,7号機の中央制御室の制御装置はデジタル制御盤を運用しています。加えて今回の停止中にデジタル制御盤の更新を行っています。運転期間40年、60年といったご質問もございましたが、プラントの運転40年を迎える前に高経年技術評価、これは規制の制度の中に取り込まれており、これまでの運転経験を踏まえて残り10年、20年運転して問題ないか評価をして、追加の保全があればそれを実施して管理していく枠組みを続けていきます。</p> <p>・今後時期になればそういった長期使用をして問題ないか、計装品だけでなく原子炉圧力容器やタービンといった主要設備への評価・確認を続けていきます。</p>	上越
	<p>・13年前に福島で大惨事が起きました。その後、事故の原因の問題をどのように総括しているのかお聞きしたいと思います。津波に対応する防潮堤ができていなかった、作られなかった、それが大きな問題であったと思います。やはり経済性の問題があったのではないのでしょうか。津波を被ったとしても冷やすことができなかった。でもそばに海があり本当に冷やそうと思えば、海水を入れれば事故は防げたのではないかと思います。しかし儲けのためその原発を長く使おう、そういう発想で海水を入れなかった。やはり儲け本位の体質っていうのはあるのではないですか？どのように会社として総括しているのでしょうか？いざとなれば原発をダメにしても海水を入れる、そのような会社としての方針はあるのでしょうか？</p>	<p>・福島第一の事故において海水注入を躊躇したことはありません。1号機においても3号機においても2号機においても全て海水を注水し、原子炉の将来は関係なく注水しました。</p> <p>・福島第一の事故の反省を踏まえ、電源・冷却・格納容器徐熱を強化していますが、万が一機能しない場合は、私は所長として海水を入れることは全く躊躇するつもりはありません。約束します。</p>	新潟
福島第一原子力発電所事故について	<p>・福島第一原発の最後の岩だったディーゼルエンジンを作った新潟鐵工にかつて勤めていた。原発事故の回復が可能なのかということ福島第一原発の被害を見たあなた達は言えるのか。例えば放出された放射性物質は広島原爆の176発分とIAEAに報告した。そのうちの7~8割は海に流れた。2~3割は陸上に降下した。加害者責任で除去してくださいと言ったらあなた達はなんと言ったか。無機物だからという主張をして、原状回復の責任はないのか。</p> <p>・福島県の県民はまだ27,000人県外に避難している。あなた達は金を出したからいいだろうと言っているが、原発の事故の被害は金を出して償える状況ではない。まったく無責任。</p> <p>・飯館村は4,000億円投入したと言っているが、除染したのは面積の16%、残り84%はまだ30,000~50,000Bqの土壌が汚染されている。これから300年間放射線が出て、山菜やキノコの自然の恵みが食べられない。これが原発事故の現実です。</p> <p>原発の建屋と民家を比較して原発は極めて安全だと言ったが、極めて安全ではダメなんです。事故が起きたら回復出来ないのだから。未来の子供たちに向けて放射性物質を散らかすような可能性のあるものが人間社会の生活環境の中にあってはいけないと深く思っている。原発再稼働はしないでください。</p>	<p>・福島第一の責任を果たすというのは、当社のまさに一丁目一番地ということで、福島第一の責任貫徹ということが一番挙げて経営をしているところでございます。これについては全く変わりございません。未だにいろいろなところで避難をされている方ですか、ご迷惑かけているところについては申し訳ないと思っております。二度とこの福島第一の経験を踏まえて、事故を起こさないということで、これについて、まさに事故の考え方、あるいは設備、いろんなものを安全対策に反映するというところで、図ってきているところです。</p> <p>・今日も説明いたしましたけれども、根本から深層防護の考え方を取り入れて、事故をまず起きないようにいろんな設備を作っていますし、津波対策もしている。更にその事故に進展したとしても安全系の設備をしっかりと守っておりますし、それがさらに進んだとしても、過酷事故対策の可搬式の設備を作ったことでこれに対応するというので、色々な意味での安全を高めているということでございます。このような取り組みをしているということを先ずはご理解いただければと思います。</p>	新潟
	<p>・今年2月の新聞に福島から県内への避難者が東電に対して賠償を求めた裁判の記事がありました。事故から13年の間、東電は賠償を拒んできた内容を見ましたが、避難をした方に対して無責任である。福島で重大事故を起こした東電が柏崎刈羽原子力発電所でも事故を起こさない保証はありません。</p> <p>・安全な避難計画も核廃棄物の処分場もなく福島事故の責任も果たしていないのに、4月15日再稼働に向けて燃料装荷を始めるのでは本日の説明会ではどのような意味があるのでしょうか。余りにも新潟県民を馬鹿にした行為ではないでしょうか。県民の反対を無視して再稼働を強行し避難を強いられる事故を起こした場合はどのような責任をとれるのか予め明らかにすべきではないのでしょうか。それが福島第一の教訓ではないのでしょうか。</p> <p>・責任の取り方についての意見となります。東電の責任者は刑事責任を負う事、賠償は県民一人あたり少なくとも一億円を支払うこと。住民の生命や健康・生活を守るのが国ならびに関係自治体の責任です。東電の覚悟が見られなければ再稼働をさせない事が関係者の責任であります。東電は覚悟の約束をしなければ再稼働の『さ』の字も言えないはずだと思います。</p>	<p>・福島への責任の貫徹というのは当社にとっては1丁目一番地であるということで、今もいさかも変わっていないというところがあります。真摯に対応していると認識しておりますが、ご不満な点があれば、それは解決していかなければいけないと考えております。他方、現在ですが燃料の調達、燃料価格の高騰、ウクライナ問題含め、リスクがありまして、気候変動問題、カーボンニュートラルといったところの対応も必要ということでエネルギー需給を安定させましてCO<sub>2</sub>の少ない電気をお届けするためには様々な電源を組み合わせますが、一定程度、原子力発電の活用も必要であると考えております。</p> <p>・福島第一発電所の事故は地震により外部電源を失い、所内の非常用電源で冷却を実施していたものの、津波によってそれらを全て失ってしまったことにより、原子炉の冷却ができなくなり、メルトダウンにいたっております。反省と教訓を私自身も非常に強く感じているところがあります。柏崎刈羽で想定される地震や津波を全て考慮して様々な対策、電源、冷却方法の多様化、多重化ということに務めてきているところです。</p> <p>・今後も福島第一原子力発電所の事故を決して忘れることはありません。終わりのなき安全性を追求していくということを前提に地元の皆様、地域の皆様からの信頼を回復し、再稼働を目指していきたいと考えております。</p>	上越

原子力発電の理解について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原発事故の際の避難が再稼働に向けて住民の関心事になっていると理解していますが、原子力もしくは原子力発電というものが難しく専門家の方に知識が偏っていると思います。昨年、福島第一原子力発電所を見学しましたが、原子力とどう付き合っていけばよいのかということについて、正しい知識を持って理解することが大切だと認識しました。福島の学生と話す機会もありましたが、放射線に関する知識などを正しく学んでいるということでした。原子力や原子力発電について、一般の住民の方たちが正しく理解して身近に感じるようになるためにはどうしたらよいか、どのようにしたらみんなで正しく理解して付き合っていけるか。これは、事業者である東京電力の努力・責任の範疇でもありと考えます。私は現地に行って強烈な印象を受けましたので正しく理解しなければいけないと思いましたが、現地まで行けない人はどう理解すればよいのかご助言いただければと思います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力について皆様にご理解いただけて初めて私どもの活動というのは意味があると思いますが、我々が一方通行的に行っているとはいえないと思っています。百聞は一見に如かずではないですが、発電所の視察についてもお勧めをしておき、事前にお住まいと身分を明確にいただければ、ご予約の上で視察が可能です。また、発電所にお越しただけの方のために、上越市内でもイオン様などから場所をお借りしコミュニケーションブースというものを実施しており、そこでは、V R（バーチャルリアリティー）で発電所の中の様子や仕組みなどをご覧いただいたり、すべての質問に必ず答えられるとまでは申し上げられませんが、専門的なことも含めてわかりやすくご説明を行ったりしています。ただし、まだまだそのような活動は足りていないと思ひますし、いろいろなやり方があると思ひますので、検討していきたいと思ひております。</li> </ul>	上越
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・核のゴミの処分場について質問します。資料には、地層処分が最適という認識は国際的に共有されていると書いてありますが、私はオンカロにも行ってきましたが、大変古い岩盤上にあるオンカロでさえもまだ稼働していません。さらに10万年も管理が必要です。ましてオンカロでさえ10万年後には600mの山ができると言われてています。地震国の日本に300mの地層処分に適した土地があると本気で思っているのでしょうか。</li> <li>・処分地選定プロセスに随分と時間がかかります。もし再稼働した場合には核のゴミはたまり続けるのですが、どうするつもりかお聞きしたいです。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで我々原子力発電の利用において、我が国にはガラス固化体に換算して約26,000本相当の高レベルの放射性廃棄物が存在しています。これにつきましては原子力発電の利用に伴い恩恵を受けてきた今の世代で、次の世代に先送りしないように高レベル放射性廃棄物の最終処分の課題に取り組んでいくことが必要と考えています。</li> <li>・資料の16ページにあるように、日本ではガラス固化体を地下300m以深の安定した地層に処分するという方針で、地層処分が最適というのは国際的に共有されています。今いろいろな国で検討、建設が始まっています。</li> <li>・最終処分地の選定については、最終処分法に基づき原子力発電環境整備機構NUMOが行うことになっています。資料下段の方は処分地の選定プロセスということで概要調査に始まり、精密調査、最終的に処分地を選定するというこのプロセスに従って適地を見つけていくことになっています。このような取り組みに対して、当社としても廃棄物発生者として、NUMO、あるいは国と一体となって支援、理解活動に取り組んでいるところです。</li> </ul>	新潟
核廃棄物の処分について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原発はトイレのないマンションに例えられていて、核のゴミを最終的にどう処分するか確立されていない状態です。地中深く埋めるという話になっていますが、その場所もまだ決まっています。核のゴミをそのまま残して、次の世代へと繰り越していくつもりなのでしょうか。</li> <li>・高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）処分方法について、既に実施しているとの説明でしたが、どの程度の規模・設置場所、ならびに国際基準で地下300m以深であれば問題ないと記載されているが、地震等がない国では可能ですが地震・噴火等が多い日本では安全といえず心配です。最近では想定外の事態が発生しており、人が作った基準に対して東電はどのような考えなのかお聞きいたします。</li> <li>・使用済み核燃料について、発電所内に置く場所はないため、山積みにしよという考えじゃないですか。核廃棄物は原発の中に置かないということを宣言していただきたいです。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで原子力発電を利用してきたことにより、我が国にはガラス固化体の高レベル放射性廃棄物が存在しています。この廃棄物については、原子力発電の利用に伴い恩恵を受けてきた現代が、次の世代に先送りしないように高レベル放射性廃棄物の最終処分という課題に取り組んでいくことが必要であると考えています。</li> <li>・当社は高レベル放射性廃棄物の発生者としての基本的な責任を有する立場であることから、国やNUMOと連携して、地域の皆さまとの対話活動を通じて、できるだけ多くの皆様のご関心やご理解が深まるよう取り組んでいるところでございます。国の検討状況などを踏まえながら、より一層国やNUMOと連携しつつ、文献調査の実施地域拡大に向けて取り組んでまいりたいと考えています。</li> <li>・先程、放射性廃棄物を処分しているかのようにとられる回答をしてしまい、申し訳ありません。現在は、青森の再処理施設で保管をしている状態です。基本的に地層処分が最適と共有されており、具体的にどの地層がよいかということになります。国内においてはNUMOで文献調査が進んでいます。文献調査に手を挙げている自治体として、北海道の寿都で調査が進んでおります。フィンランド、スウェーデン、フランスでは処分地の選定を進めています。</li> <li>・実態としましては地震、火山の噴火ということもありますけれども、まず文献調査でその付近に火山、断層の有無を調査した上で、さらに具体的にその地盤がどうなっているかをボーリング等様々な細かな調査を行い、その地域が適しているか確認をして選定することになっています。</li> <li>・300m以上の人間の環境から隔離しますが、その中でどのような活動をするのか、様々なシナリオ、例えば、隆起、浸食が起こるのか。そういったことが起きたとしてどのような影響があるのかを評価していくといった取り組みをしている段階でまだ、どこかに具体的に処分するということではありません。実態として地層調査などはJAEAが国内で300mのところを掘っていますが、これはまだ、研究開発のかたちです。</li> <li>・廃炉だけではなく通常の運転中でも廃棄物は発生します。様々なレベルの廃棄物が発生しますが、最も高レベルの物は使用済み核燃料を再処理した高レベル放射性廃棄物です。これはガラス固化体にして300m以深に地層処分することが決まっています。それ以外のものは低レベルの放射性廃棄物と呼んでいますが、六ヶ所村の低レベル放射性廃棄物処分場で処分されています。</li> <li>・廃炉に伴って発生する廃棄物については、処分方法について概ね研究が進んでいますので、その方法に従って処分していくことになると考えています。</li> </ul>	上越
説明会資料について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今回配布された資料の上から7番目までの、「再稼働に向けて何の課題が残っているの？」までを説明して頂いたが、説明しなかった4項目はなぜ説明しないのか？なぜ説明しないかわかるので、私が説明します。</li> <li>・ミサイルが撃ち込まれたり、テロが起きても大丈夫なの？大丈夫じゃありません。テロはいろいろな規模があるが、ミサイルが撃ち込まれたらダメですね。</li> <li>・住民にはリスクばかりで、メリットがないのでは？地元企業やお店にはメリットがあるかもしれませんが、残りの大多数の県民にとっては、リスクばかりです。実施に事故が起きれば取り返しのつかない被害を受けるのは私たち県民です。20kmだの30kmだの、そんな同心円で被害を食い止めることはできません。</li> <li>・電気は足りているのに原子力発電を再稼働する必要はあるの？ありません。先ほど電気が足りない時期があったという話があったが、この前資源エネルギー庁の村瀬長官が来られて、知事に電気がひっ迫しているから、柏崎刈羽をどうしても動かさなくてはならない。そういうことを強調していたそうなのですが、村瀬長官が来られた3月26日の東北・東京電力の予備率を教えてください。私が答えます。20%以上でした。予備率は3%あれば十分なのです。この状態はずっと続いています。電気は余っていて大変なことは無い。</li> <li>・最後、核にゴミの処分場所が決まっていない。この最後の問題は東電だけではない。原発を動かす事業者の無責任の象徴である。国が計画を決めるであろう。そうやってどんどん使用済み燃料を増やしていく、これが原発の本当の姿ではないのですか。追加検査の中で、侵入検知器が壊れても、当時のコストカットの運動で修復が遅れたのだと、規制庁も規制委員会も認めている。とても信じられません。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稲垣からの説明を一部省いたということについては、なるべく多く質疑応答の時間をとらせていただくために、最後の4問についてご説明を割愛させていただきましたが、決して他意はありません。ご説明ができず申し訳ございませんでした。当社の見解はこの資料に記載させていただいた通りですが、一部補足させていただきます。</li> <li>・発電所のメリットを感じられないということについては、日頃、地域の方からもご意見をいただいておりますが、安全安心を最優先に運営して、少しでもご懸念ご心配を抱かれないように努力してまいりたいと考えております。</li> <li>・メリットと言えるか分かりませんが、原子力発電所には、電源三法の交付金がありまして、柏崎市、刈羽村だけに交付されているわけではなく、新潟県にも交付されていますので、交付金は県域の中で使われているものと認識しております。税金は行政需要に対するものなのでメリットではありませんが、県税も納めています。</li> <li>・電気が足りているということについては、予備率が2割というのはある意味当然のことで、季節の端境期、つまり酷暑と極寒の間の時期が一番電気の需給が安定する時期です。需要が少なくなるという時期です。よって予備率が多くなりますし、この時期に原子力発電所に限らず各発電所は定期点検を行います。予備率1桁のときにどこかの発電所がトラブル等により停止することになりますと、電気のネットワークの安定性が直ちに損なわれかねないこととなります。現代の電気は照明、空調だけでなく医療関係をはじめ24時間停電が許されない社会になっています。そのような中で確実な予備率を確保するためには、資源の少ない日本においては、いろいろな電源を用意しておくことが必須であると考え、その一環として原子力発電所の再稼働を進めているところです。</li> </ul>	新潟

## ②事前のWEBアンケートでいただいたご質問・ご意見

カテゴリ	ご質問・ご意見	回答	会場
燃料装荷について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料装荷がされたとして、核燃料が原子炉にあることは燃料プールにあるよりも危険ではないのですか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子炉に燃料を装荷する際は、核分裂反応を「止める」ことができる制御棒を先に挿入してから燃料を装荷する手順になっています。さらに、原子炉も燃料プールのどちらも多重の「冷やす」対策も施しております。そのため、燃料が原子炉であっても燃料プールであっても、核分裂反応は起きず、危険度は高まるものではないと考えております。</li> </ul>	-
燃料装荷について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料装荷がされたら、そのまま再稼働をするつもりなのか？地元同意はどう進めていくのですか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再稼働は地元のご理解があつてのことと考えており、再稼働の時期についても、現時点において申し上げる段階にはございません。そのため、発電所が目指す姿として、先ほど説明した4つの柱について納得するまで、一つひとつ実績を積み上げ、その取り組みをしっかりとご説明してまいります。</li> </ul>	-

③各会場のアンケートでいただいたご質問・ご意見

カテゴリ	ご質問・ご意見	回答	会場
令和6年能登半島地震の発生を受けて	・能登半島地震の教訓は活かされているのか。	・当社においては、地震・津波に対する安全性評価にあたって、発電所周辺の地震の発生状況など含めた文献調査、外部機関による調査・評価結果を考慮するとともに、陸域・海域を対象とした詳細な地質調査により、敷地への距離や想定される地震・津波の規模などを踏まえ敷地への影響を考慮し、地震動評価・津波評価を実施しています。 ・加えて、否定しきれない断層の運動や各種の不確かさを考慮した上で、保守的な基準地震動・基準津波を策定しています。 ・今後、新たな知見があれば、その内容を踏まえて更なる安全性向上を図ってまいります。	長岡
原子力発電の必要性について	・現状電気は足りているのに、地震が続いている日本で原子力発電再稼働ありきで考えていることが不安。	・現在は、燃料調達と燃料価格高騰のリスクがあり、気候変動問題、カーボンニュートラルへの対応も必要な状況となっております。エネルギー需給状況を安定させ、低廉でCO2排出の少ない電気をお届けするためには、原子力発電は必要と認識しております。	長岡
避難について	・屋内退避の具体的な仕方と予想出来る被ばく量はどのくらいか。	(住民避難の方法) ・各自治体では万が一の事故の際に対象となる地域にお住いの方々適切なタイミングで、避難や屋内退避等の防護措置を実施していただくことを前提とした避難計画を策定されているものと認識しております。事故の際は避難計画に基づき、住民の皆さまに対し国・県災害対策本部・原子力災害現地対策本部・関係市町村災害対策本部を通じ、広報車や防災行政無線、メディア、インターネット等、様々な広報手段で避難に関する指示や情報が発信される運用となっております。住民の皆さまは国や自治体から指示を受け、発電所の状況に応じて避難や屋内退避等の防護措置を実施いただくこととなっております。  (屋内退避／新たな知見の取り入れ) ・家屋の倒壊等により自宅での屋内退避が困難な場合については、内閣府主催の原子力防災協議会・作業部会で示されている「自然災害等（地震）により屋内退避が困難となる場合の基本フロー」のとおり、安全確保のため市町村にて開設する近隣の指定避難所等に避難を実施いただき、そこで屋内退避を行っていただく事になると認識しております。 ・一方で、今回の地震で家屋の倒壊等が多発したことを踏まえ、3月27日の原子力規制委員会で屋内退避の運用に関する検討チームが設置され、令和6年度中を目途に検討結果を取りまとめる方針が示されたことは承知しており、原子力事業者として実施する避難支援においても新たに取り組むべき事項があれば鋭意対応してまいります。 ・また、原子力事業者としては平時から万が一、発電所から放射性物質が放出される事態となった場合、住民の皆さまに対し「放射性物質とはどのようなもので、どのように身を守るのか」について、様々な機会を通じて説明していくことが必要であると考えております。こうした説明を通じて、屋内退避の必要性や有効性についてもご理解いただけるよう努めてまいります。	新潟
	・事故があつてはいけませんが、住民の避難を確保すること、これしかないのでは。 ・万が一の時（特に冬期）避難は大丈夫か。 ・魚沼地域の冬期間は6ヶ月。避難道路は雪で通れないところがたくさんで避難はできません。	・住民避難を伴う災害が発生しないよう、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、ハード・ソフトの両面から安全性向上の取り組みを続けております。 ・万が一災害が発生した場合には、当然のことながら事故収束に全力を挙げてまいります。また、発電所の状況を逐次正確にお伝えするとともに、ベント実施の予想時刻、放出放射線量などの情報も迅速・的確にお伝えしてまいります。 ・これらの情報を踏まえて、国から避難指示が出され、避難に係る情報を共有する関係機関などを通じて具体的な避難行動が指示されることとなりますが、内閣府が示すように、住民の皆さまが避難だけでなく「命を守る行動（屋内退避）」を適切にとっていただけるよう努めてまいります。 ・また、万一の避難の際には新潟県と締結している協定に基づき、放射線の測定や、避難に支援を要する方への福祉車両・要員の提供など、当社としてできる限りの支援を行ってまいります。	上越長岡見附
改善の取り組みについて	・発電所は協力企業の従業員が多いが、東電社員との連携はうまくいっているのか。一体感が生まれにくい環境になっていないか心配。社員の自主管理活動は徹底されていると思うがボトムアップ体制が構築されているのか。	・発電所では中部電力の浜岡原子力総合事務所長を務めた発電所長補佐の水谷からも助言をもらいながら、あいさつ運動をはじめとする、所員間、所員と協力企業間、それぞれに様々な施策を展開してまいりました。 ・あいさつ運動については、開始してから2年以上が経ち、所員どうしの挨拶や事務所内で活発に議論をしている様子が増えております。 ・発電所長と所員との対話においてもポジティブな意見が増えるとともに、発電所の視察に来られた社外の方々からも「明るい雰囲気、活気がある」とおっしゃっていただけるようになりました。 ・協力企業の皆さまとは各企業の朝礼に参加して、発電所の方針を直接お伝えするとともにご意見・ご要望を伺い、継続的に改善を図る取り組みが定着してきております。成果の見えづらい項目ではあるものの、一定の仕組みはでき、協力企業の皆さまから様々なご意見をいただけるようになってきたことが大きな成果と考えております。	新潟
放射性廃棄物の処分について	・原発の出口対策（核のゴミ処分）等が決まっていなければ原発を推進するのは難しいのではないかと。エネルギーについては国が責任を持って進めるべきではないか。	・最終処分場確保の問題は、決して次の世代に先送りしてはいけない課題であると認識しております。当社といたしましても、今後も引き続き、処分地の選定・立地に向けた理解活動等を行っている国や最終処分事業の実施主体である原子力発電環境整備機構(NUMO)と連携を図りながら、地域の皆さまとの対話活動等を継続することで、できるだけ多くの皆さまに処分事業についてご理解を深めていただき、少しでもご関心を寄せていただけるよう取り組んでまいります。	長岡
説明会の運営について	・避難に関する答えは自治体マターかと思うので、自治体と共同で説明会をしてはどうか。	・ご意見として承らせていただき、引き続き、広報活動の改善に取り組んでまいります。	長岡
	・東電の案内のみで市町村からの案内がないのは地域を無視しているのか。 ・ホームページでその他の質問に回答しているので見てほしいということについて、よもっと前広に新聞、チラシなどで県民に知らせようと思わないのか。	・ご意見として承らせていただき、引き続き、広報活動の改善に取り組んでまいります。	見附
	・福島の事故以降に対策した施策（ハード・ソフト面）と今後の予定のものを分かりやすいパンフ（図表）などで示してほしい。資料は字が多い。もっとイラストや写真で説明してほしい。	・ご意見として承らせていただき、引き続き、広報活動の改善に取り組んでまいります。	長岡
	・質問に答えられなかった。質疑応答の時間は短すぎる。 ・対面で質問と回答をキャッチボールできるような方法にしてほしい。 ・市民の聞きたいこと、言いたいことが充分聞いてもらえない。残念。 ・質問でも避難に関することが多いなか、直球で答えていただけていない印象だった。その場しのぎの回答をする場ではなく、住民の意をくみ取り、本質的な課題の解決をする場にしてほしい。「本会は双方向的な場としたい」と冒頭で説明があつたが、薄暗い会場で登壇者は遠くにいる、とても双方向的な議論はできない。	・大きな会場での説明会の開催では、個人で参加された方のご意見をお聴きすることは難しいと感じており、今の形で継続していくことが良いのか検討が必要だと思っております。 ・県民の皆さまへの説明会に限らず、視察勧奨の強化、県内各地で開催しているコミュニケーションブース、ニュースアトム、東電通信、SNSを使った広告、ラジオCMといった媒体広報など、様々な手段があることから、それらも活用しながら、広く新潟県の皆さまに当社の取り組みをお伝えしてまいります。	新潟 上越 長岡 見附
その他	・佐渡海盆東縁断層調査で見つからない、無いことを判断して良いのか。	・海上音波探査等による評価・検討の結果、断層構造は確認されておられません。また、複数の他機関も指摘された位置に活断層は確認されないとしており、現時点では、再調査の必要性は無いと考えております。	見附
	・原発での地元とはどこを指すのか。	・県民の皆さまと考えており、ご信頼をいただけるよう発電所の安全性が向上したことについて丁寧に説明してまいります。	長岡
	・女性の管理職はいないのか。	・柏崎刈羽原子力発電所の全管理職133名のうち女性管理職は4名です【2024年4月時点】 ※参考：東京電力HD（株）柏崎刈羽原子力発電所の社員数は男性社員数1118名、女性社員数73名	新潟